

ふれあい情報

速報

■発行 日本高齢・退職者団体連合(退職者連合)  
 ■発行人 羽山 治美  
 ■連絡先 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11  
 Tel:03-5295-0507 Fax:03-5295-0541  
 <e-mail>taisyo Kusharengo@sv.rengo-net.or.jp

2012年11月21日(水) 第156号

(速報の記事・写真の転載は自由。データが必要な場合は送付可)

# 総選挙「投票に行こうよ」

## 「年金・医療・介護」

## 老後を安心して暮らせる国づくりへ

11月16日に衆議院が解散し、12月4日公示、同月16日(日)投票で総選挙が実施されることを受け、退職者連合は11月20日に開催した第2回幹事会において総選挙を「年金・医療・介護・税制などの社会保障制度の充実で老後を安心して暮らせる国づくりに向けた大事な闘い」と位置づけ、現役と共に総選挙を闘うことを決めました。幹事会では、このほか人事案件の承認をはじめ、第2回組織代表者会議を2013年2月19日から2日間の日程で開催すること、同年3月5日には男女平等参画での「講演と交流集会」を開催することなどを決め、当面の機関会議の日程等を確認しました。また当日の午前には連合本部3階第1会議室で第4回常任幹事会、第10回組織強化委員会が開かれました。なお連合と民主党は解散前日の11月15日午後、国政選挙に向けた政策協定を結ぶとともに、「希望と安心の実現に向けて」と題する民主党・連合2012共同宣言を発表し、また16日には解散・総選挙への談話を出しました。(資料参照)



(△幹事会であいさつする阿部会長。20日、連合本部三役会議室)

### 棄権は危険。あなたの一票で社会保障制度充実を！

#### 退職者連合 77万全会員に檄！

幹事会の冒頭、阿部保吉会長は、あいさつの中で解散・総選挙についてふれ「いよいよ総選挙となった。あの自民党にやすやすと政権を渡してはならない。皆さんも同じ気持ちと思う。とにかく民主党が比較第1党になるこ

とを目標にしっかり総選挙の闘いを取り組んでいかなければならない」と全国77万人の退職者連合会員に檄を飛ばしました。さらに会長は選挙後を見据えて「退職者連合は選挙結果がどうなろうと次の展望を切り拓いていかなければならない。退職者連合の要

求を再構築して2013年の新しい年を迎えたい」と述べました。

#### 現退一貫の取り組みを訴え

続いて発言に立った羽山治美事務局長は、連合と民主党の政策協定や共同宣言、連合南雲事務局長談話を紹介しながら、「連合は9月21日の第12

回中央執行委員会で民主党を主軸として来るべき国政選挙に取り組むことを確認し、今回の総選挙に総力をあげ、民主党政権の維持に全力をつくすことを表明した。現退一貫で連合の“投票に行こうよ!”運動に連携して退職者連合も取り組んでいこう」と訴えました。

### 副会長に奥村氏、会計監査に竹島氏 役選委員に五十嵐氏を承認

承認事項では、役員人事として退職者連合の副会長と会計監査の選任、役員選考委員の交代が提案され、副会長には、大木敏夫氏(郵政退協会長・故人)に代わって奥村修三氏(郵政退協会長代行)、また会計監査では川崎義之氏(郵政ユニオンクラブ退職者の会)に代わって新しく竹島幸紀氏(全たばこ退職者の会幹事長)が承認されました。なお役員選考委員の奥村氏が副会長に就任したため、後任には郵政退協の五十嵐久氏(郵政退協事務局長)が決まりました。

### 第2回組織代表者会議

#### 組織強化・拡大で集中した議論に

協議では、第2回組織代表者会議の実施内容について①「組織強化・拡大推進委員会」設置状況の検討、地域での組織拡大の取り組みの体験交流など集中した議論を行うこと②「これからの日本の社会福祉について」(仮称)と題する厚生労働大臣政務官の梅村聡参議院議員の講演③国会議員要請行動の経過報告などを決めました。

#### 新名称は「男女平等参画委員会」

また女性委員会から①退職者連合に設置されている「女性委員会」を「男女平等参画委員会」に名称を変更すること②2013年3月5日(火)に連合本部3階A・B会議室で「3.5講演と交流集会」(仮称)を今年度の

男女平等参画委員会の事業として実施すること③中央退職者組織を対象にして「男女平等参画についての問い合わせ」と題する調査を実施することなどを決めました。



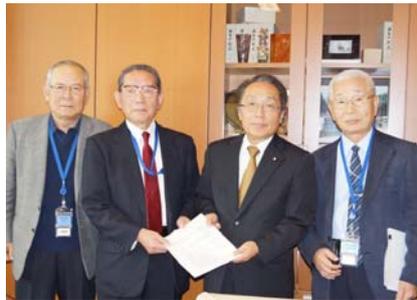
### 「平成25年度税制改正」

### 重点要求の実現を要請

#### ～民主党税制調査会総会～

退職者連合の羽山事務局長は、民主党税制調査会(会長:藤井裕久衆議院議員)が11月14日午後、来年度の税制改正に向けて連合本部からヒアリングを受けたことに対し、「公的年金控除等の最低保障140万円及び老年者控除50万円の復元」を求める立場から、11月8日午後、連合本部で川島千裕総合政策局長、末永太経済政策局長と会い、ヒアリングの際の支援を要請しました。

また14日午前、退職者連合の阿部会長が参議院議員会館で民主党厚生労働部門会議副座長の津田弥太郎参議院議員と会い、税制改正による退職者連合の対政府要求の実現を強く求めました。要請には、羽山事務局長と橋村良夫幹事が出席しました。



△左から橋村、阿部、津田、羽山の各氏



### <組織強化委員会>

### 地域ヒアリング始まる

退職者連合第16回総会で決定された「300万退職者連合建設・組織

拡大アクションプラン」に基づいて退職者連合組織強化委員会は、①地域における組織拡大の取り組み状況②会員名簿の作成③個人会員加入条件の検討などについて幅広く声を聞くために地域ヒアリングをスタートさせました。

第1回目となった第9回組織強化委員会(10月15日開催)では、神奈川シニア連合の池田捷治事務局長をお招きしてヒアリングと意見交換を行いました。池田事務局長からは8月27日に「組織拡大・強化 中長期計画」を策定し、現在の会員3万3,926人を今後3年間で3万5,000人、10年間で6万人に拡大する目標をたてたこと、そのため「神奈川シニア連合・組織拡大推進委員会」(委員17名)を設置したとの報告がありました。さらに11月20日開催の第10回組織強化委員会には、福退連の檀勝樹事務局長にお出でいただき、福岡における地域協議会での組織強化・拡大の取り組みについてヒアリングを受けました。



### 組織拡大で要請

### 労福協・事業団体と連携強化へ

11月8日午後、連合本部で中央労福協、労金協会、全労済の実務担当者にお集まりをいただき、退職者連合300万アクションプランの説明を行い、組織拡大への協力を要請しました。また、地域でのライフサポート活動などの情報交換を行いました。

今後、連合の呼びかけて連合・退職者連合・中央労福協、労金協会、全労済の5団体実務者による中央レベルでの情報交換と相互の連携を密にしていくことを確認しました。